

## 1・4 政策金融の確保等

政策系金融機関の改革の一環として、平成 20(2008)年 10 月、日本政策投資銀行は民営化(株式会社化)された。同行がこれまで担ってきた政策金融を今後も維持するためには新たに措置を講じなければならないが、船舶建造のための政策金融は他のいわゆるインフラ整備等への政策金融と同様、措置されていない。

当協会は、わが国外航海運企業が今後も高品質なサービスを提供し続けていくためには、不断の船隊整備による事業基盤の強化を図っていく必要があり、船舶建造のための低利かつ長期安定資金を確保できる政策金融が不可欠であることから、政策金融またはその後継制度の必要性につき訴えた。

なお、平成 20(2008)年秋以降の世界的金融危機に伴い、平成 23(2011)年 3 月末までの間、同行には、大企業・中堅企業一般向けの中・長期貸付を含む、危機対応融資制度が設けられており、船社に利用されていた。(船協海運年報 2009「1-4 政策金融の確保等」参照)

また、同行の完全民営化の時期については、景気動向等の影響により流動的となっている。